

イギリスにおける離婚の際の財産分与

田 中 和 夫

1 沿 革

離婚に関する問題は、今日では離婚自体よりもむしろ離婚に際しての財産分与に重点が移りつつある、とさえいわれている。離婚について破綻主義をとって、不幸な離婚は早晩解消されるべきことが認められるようになると、不和になった夫婦間の争の主たる目的が離婚の際の財産分与ということになる。

離婚の際の財産分与には、性質上、離婚によって一方の蒙る損害の賠償、夫婦共通財産の清算および離婚後の相手方に対する扶養の3つの要素が含まれるとされるが、わが民法768条3項は、「前項の場合には、家庭裁判所は当事者双方がその協力によって得た財産の額その他一切の事情を考慮して、分与をさせるべきかどうか並びに分与の額及び方法を定める」と規定していて、財産分与の重点が夫婦共通財産の清算にあるという立場をとっているものの如くである。本稿はイギリスにおける離婚の際の財産分与について述べようとするものであるが、イギリスでは財産分与の重点は離婚後における妻の扶養ということにある。少なくとも1970年まではそうであった。

イギリスではノルマン征服以来、婚姻に関する事項は教会裁判所の管轄事項であり、教会裁判所は絶対離婚を認めず、妻に不貞行為があった場合にも、許すのは裁判別居（**divorce from bed and board**）のみであった。いわゆる国会離婚、すなわち個々の夫婦について国会に特別な法律を制定してもらって離婚することは、ヘンリ8世による宗教改革後できるようになったが、そ

れには莫大な費用がかかり、この方法を利用できたのは極めて限られた人達のみであって、国会離婚の数は極めて少なかった。一般に離婚（絶対離婚）ができるようになったのは、Matrimonial Causes Act 1857（以下Matrimonial Causes Act をMC Act と略記する）によって、婚姻事件の管轄権が教会裁判所から世俗の裁判所（国家の裁判所）¹⁾に移され、一定の事由を原因として裁判所が離婚判決をすることができるようになってからである。

それまでは divorce といっても、——国会離婚の場合を除いて一般的には——絶対離婚ではなく裁判別居であり、同居の義務はなくなり妻は財産法上单身婦人の地位を回復したが、二人はなお夫婦であった。そして夫には妻を扶養する義務があったから、裁判別居後も夫の妻に対する扶養義務が継続するので、教会裁判所は別居判決をするに当って付随的に夫に妻に対して別居手当（alimony）を支払うべきことを命じたのであった。そして裁判離婚を認めるようになって、それまでと同様に妻に扶養料（性質は離婚後の扶養料ということになる）を与えたのであって、それが離婚の際の財産分与の殆んどすべてであった²⁾³⁾。そしてそれは、夫の収入から支払われるのであって、従って常に定期金であった。

1) その裁判所は、同法によって新設された Court for Divorce and Matrimonial Causes であった。その後 Supreme Court of Judicature Act 1873によって、この裁判所が、第1審のコモン・ロー裁判所および衡平法裁判所その他と統合されて High Court of Justice となり、婚姻事件はその Probate, Divorce and Admiralty Division で取扱われることになり、さらに Administration of Justice Act 1970 による High Court of Justice の組織変更によって、婚姻事件は新設の Family Division によって取扱われることになり、今日に至っている。

2) アメリカでは、植民のはじめから教会裁判所の制度を継受せず、かつプロテスタント精神が盛んであったから、絶対離婚が比較的自由に許された。絶対離婚であるから夫婦ではなくなり、従って夫の妻に対する扶養義務が継続しなければならないわけではなかったが、イギリスの教会裁判所における裁判別居の際の別居手当の制度を、絶対離婚の場合について輸入し、今日に至っている。そして離婚後の扶養料について、今日においても一般に、本来は別居手当であった alimony ということばを使っている。

イギリスでも、本文に書いたように、裁判離婚を認めるようになってからもその後の扶養料の支払を認め、はじめはアメリカと同様にこれをも alimony と呼んだようで

*

イギリスにおいても、上に述べた財産分与は妻に対する扶養料の支払であるという原則に対して、例外がなかったわけではない。

一つは、裁判離婚を認めるようになったMC Act 1857のs. 45に、妻の不貞行為を理由として離婚判決がなされたときは、裁判所は妻の財産に対してinnocentな夫のために適当と考える信託設定 (settlement) を命ずることができる、と規定されていることである。この規定は妻を罰する意味ではなく、当事者双方の経済的地位を婚姻解消前の状態に保つことを目的としたものであるとされる⁴⁾。いいかえると、慰謝料としてでなく、妻 (財産をもっている妻) の不貞行為によって離婚するに至った夫が、そのためにみじめな生活に陥ることを防ぐためであるとされているが⁵⁾、損害賠償の性質はもってい

あるが (MC Act 1857, s. 32は、離婚訴訟中および離婚後の扶養料について規定しているが、その条文見出しは単に alimony となっている)、現在では一般に訴訟中の扶養料——これは正に別居手当である——を alimony pending suit といい (maintenance pending suit ということもある)、離婚後の扶養料については maintenance ということばを使っている。

- 3) コモン・ローでは、夫は妻を扶養する義務を負うが、妻は夫を扶養する義務を負わなかった。夫婦は一体であるとして、妻に自分で使いうる財産をもたせなかったことに関連する。イギリスで妻に夫を扶養する義務を認めるようになったのは Married Women's Property Act 1870, s. 14によってであるが、それは救貧制度との関係においてであって (Poor Law Act 1930, s. 19およびNational Assistance Act 1948, s. 42もその立場に立っている)、扶養義務について夫と妻とが全く平等になったのは、後述の Matrimonial Proceedings and Property Act 1970によってである。

アメリカでは、離婚の際に夫から妻に対して alimony を請求できることを定めた法律のない州もある。そういう州で、妻に夫を扶養する義務があるということは法律で定めてある場合に、alimony を請求することができるかについては、判例が明らかでないようである。

- 4) この規定は、Supreme Court of Judicature (Consolidation) Act 1925, s. 191⁽¹⁾——MC Act 1937, s. 10⁽³⁾により、不貞行為のほか遺棄および虐待の場合も加えられた——; MC Act 1950, s. 24; MC Act 1965, s. 17⁽²⁾に順次再規定されていたが、Matrimonial Proceedings and Property Act 1970で廃止された。
- 5) Matheson v. Matheson, [1935] All E. R. Rep. 414——Supreme Court of Judicature Act 1925, s. 191⁽¹⁾ についての判決。

ることができる⁶⁾。

他は、妻に財産法上の能力を認めることを定めた法律中最も重要な **Married Women's Property Act 1882** の s. 17 の規定であって、同条は財産に対する権利について夫妻間に問題が生じた場合には、裁判所に対して略式で—すなわち陪審を使わずに—その問題について判定することを求めることができる、と規定している。この規定は特に離婚の場合のことを考えての規定ではないが、離婚の際にも利用することができ⁷⁾、離婚に際して利用すればそれによって夫婦共通財産の清算をしてもらうことができる⁸⁾。

*

コモン・ローでは、妻は全く夫に対して従属的地位に立ち、妻は自分で処分しうる財産をもちえず、妻が働いて収入を得ても、その収入は夫のものとなった。1870年以來たびたびの **Married Women's Property Acts**（その

6) 不貞行為が原因で離婚した場合でも、イギリスでは不貞行為に基づく損害賠償の請求はできない。コモン・ローでは夫婦は一体で、夫婦間で訴を提起することはできないとされていた。財産や契約に基づく訴は、法律でこれを提起することが許されるようになったが、財産に関する以外の不法行為に基づく訴は、最近まで提起することができなかった。そしてこの不法行為の訴を提起することができないというのは、実体法上不法行為が成立しないからであって、離婚後も相手方に訴を提起することができないと解されていた。**Law Reform (Husband and Wife) Act 1962**は、夫婦間においても—財産権侵害の場合のみでなく広く—不法行為の訴を提起することができる、と定めたが、同法は「あたかも彼等が婚姻していないかのように」訴を提起することができる、と規定している。婚姻していなければ不貞行為とはなりえず、不法行為とはならないから、同法によっても不貞行為を理由に損害賠償を請求することができるようにはならなかった。（なお相姦者に対しては不法行為に基づく損害賠償の請求ができたが、この請求も **Law Reform (Miscellaneous Provisions) Act 1970**, s. 4 によって、できなくなった）。

7) **Matrimonial Proceedings and Property Act 1970**, s. 39は、この **Married Women's Property Act 1882**, s. 17 に基づく申立は、離婚後3年以内はすることができる、と定めている。

8) 判例は、**Married Women's Property Act 1882**, s. 17 に基づく申立があった場合にも、新しい法律に基づく離婚の際の財産分与の請求があったときは、財産分与の中で一括して処理してよいとしている（後述 **Griffiths** 事件参照）。

うち最も重要なのが1882年の法律)によって、婚姻は相互の財産権に何等の影響を与えないこととなった。いいかえると完全な別産制をとったのであるが、別産制のみでは離婚の際に実質的に妻に不利益をもたらすことが明らかになってきた。中流の者にとっては、夫婦の住宅が夫婦の財産の大部分を占め、多くの場合にはそれが夫の所有となっていて、妻が働きをやめて長い間家事労働に従事し家庭を守ってきたとしても、離婚すれば、その住宅は夫のものとして残り、妻はそれに対して何等の請求権をもたないということになる。

最近の妻の地位を保護するための立法をかかげることにするが、**Married Women's Property Act 1964**は、夫がその収入から妻に家事のために与え使用した残りの金銭(へそくり)またはそれで買った物に対する権利について疑問が生じたときは、夫婦の持分平等の共有であると定めた。離婚になれば、半分は夫に返さなければならないわけである。この規定は奇異に感じられるかも知れないが、それまでは、その金銭および物は全く夫のものであり、離婚となれば全部夫に返さなければならなかったのである。

また**Matrimonial Homes Act 1967**は、夫婦の住宅が夫の所有であっても、妻はその家に対して居住権(**right of occupation**)をもつと規定したが、離婚になればこの居住権は消滅するのである。

こういう状態であったので、**Matrimonial Proceedings and Property Act 1970**(以下**MPP Act 1970**と略記する)を制定して、離婚における財産分与の規定を整備して妻の経済的地位の向上をはかった。そして同法の財産分与に関する規定(第1編)が、実質的に殆んどそのまま**Matrimonial Causes Act 1973**(以下**MC Act 1973**と略記する)に再規定され、現行法となっている。

2 法律の規定

現在のイギリスにおける離婚の際の財産分与に関する法律の規定として重

要なのは、MC Act 1973, ss. 23, 24, 25である。それらははじめMPP Act 1970, ss. 2, 4, 5として定められ、MC Act 1973に再規定されたものであるが、MPP Act 1970のそれらの規定の大部分、殊にs. 5 (MC Act 1973ではs. 25)の規定は、既存の法を条文化したものではなく、法に革新的修正を加えたものである (Wachtel v. Wachtel, [1973] 1 All E.R. 829, at p. 836, per Lord Denning, M.R.)。

MC Act 1973のs. 23は、裁判所が財産分与として定期金 (periodical payment), 定額給付金 (lump sum) の支払を命じ得ること, s. 24は財産の譲渡 (transfer) および財産に相手方を受益者とする信託の設定 (settlement) を命じ得ることを定め、s. 25は裁判所が個々の事件において財産分与命令の決定をするに当たって考慮すべき事項および指針について規定している。

1 定期金 裁判所は離婚判決に付随して、いずれか一方に対して命令で定める期間一定額の定期金を支払うべきことを命ずることができ、さらにその給付に担保を供すべきことを命ずることもできる。これは離婚後の扶養料であり、1963年までは、財産分与として認められていたのは原則としてこの定期金のみであった。

命令で定める期間と規定されているが、相手方の生存中であるのが通例である。もっとも、命令で特に再婚するまでと定めてない場合においても、相手方が再婚すれば定期金の命令は自動的に効力を失う (s. 28(1))。定期金を受けるのは通常は妻であり、妻が再婚すれば第二の夫から扶養を受けることになるからである。また再婚後も前夫から扶養料を受けることは、第二の夫の自尊心を傷つけることにもなりかねない。もっとも1970年 (MPP Act) 以前においては、妻が再婚しても当然には命令が効力を失わず、前夫から命令変更の申立があった場合に、裁判所が、再婚の女の経済的地位に与えた効果等諸般の事情を考慮して、適当と考える命令をすることになっていた。再婚によって当然効力を失うという現行の制度に対して、前夫よりも貧しい者と再婚した場合に妻に酷であるという批判もある。

なお定期金の金額について、事情の変更があればその変更を求める申立を

することができる(s.31)。

2 定額給付金 裁判所は離婚に際して定額給付金の支払を命ずることもでき、またその分割払を許すこともできるが、その場合には担保を供さなければならない。定額給付金は、本人もしくは子の扶養のために要した費用または負担した債務を補償するためにも、与えることができる。

離婚の際に裁判所が定額給付金の支払を命ずることができるようになったのは、MC Act 1963, s.5⁽¹⁾によってであるが、しかしそれは扶養料としてのことであった。MPP Act 1970 (従ってまた MC Act 1973)の下では、扶養料としては限らず、夫婦共通財産の清算等のためにも定額給付金の支払を命ずることができるようになった。

後述の Wachtel 事件の判決において、Lord Denning, M.R. は、「夫に金があるときは定額給付金を与えることを躊躇すべきではない。妻はそれを投資し、それからの利得で生活することができる。それは定期金の額を少なくし、またはそれを不必要ならしめる。また定期金に併う bitterness を除くことができる」といっている ([1973] 1 All E.R. at p.840)。この bitterness が何を意味するか必ずしも明らかでないが、離婚してからいつまでもくされ縁が続くこと、夫が将来収入が少なくなり支払えなくなる危険を伴うこと等を意味するのではないかと思う。とにかく、従前と異なり、夫に資力があるときは定額給付金を選んだ方がよいとする見解のようである。

3 財産の譲渡および信託の設定 裁判所はまた離婚の際の財産分与として、特定の財産の譲渡または他方を受益者とする信託の設定 (settlement) もしくは既存の settlement の内容の変更を命ずることができる。これらも定額給付金と同様の機能をもつわけである。

*

財産分与を命ずるに当って裁判所が行使する裁量権の指導原理として、わが民法768条3項は、単に「当事者双方がその協力によって得た財産の額その他一切の事情を考慮して」と定めているにすぎないが、MC Act 1973, s. 25⁽¹⁾

(MPP Act 1970では s.5⁽¹⁾)は、詳細に大要次のように定めている。

「裁判所はこの権能を、次の7つの特記した事項、すなわち

- (a) 当事者のそれぞれが持ちまたは予見できる将来持ちそうである収入、収入能力、財産その他の財源
- (b) 当事者のそれぞれが持ちまたは予見できる将来持ちそうである経済的需要、義務および責任
- (c) 婚姻破綻前における家族の生活程度
- (d) 当事者のそれぞれの年齢および婚姻期間
- (e) 当事者のいずれかの身体的または精神的欠陥
- (f) 当事者のそれぞれが家族の幸福に対してなした寄与。住宅または家族の世話をすることによる寄与を含む
- (g) 離婚によって当事者のいずれかが取得の機会を失う利益（たとえば社会保障年金）のその者にとっての価値

を含めて、事件の一切の事情を考慮し、かつそれが実行性があり(*practicable*)、当事者双方の行状を考慮してそうすることが正当(*just*)である限り、当事者双方を、婚姻が破綻せずそれぞれが相手方に対してその経済的義務および責任を正しく(*properly*)履行したと同様の経済的地位におくように行使しなければならない。』

この新法の規定によれば、離婚の際の財産分与に損害賠償的要素および清算的要素も加えられていることが明らかである。すなわち「当事者の行状」および得べかりし利益の喪失((g)号)を考慮することにより損害賠償的要素が加味され、「当事者が家族の幸福に対してなした寄与」((f)号)を考慮することによって清算的要素が加味される。

*

上記の指導原理は、既存の法を条文化したものではなく、MPP Act 1970 によって新たに作られたものであって（後述 *Wachtel* 事件その他の判例）、それに関する判例はまだ数多くなく、それらの規定が現実にとどのように運用さ

イギリスにおける離婚の際の財産分与

れるかは、今後の判例の発展にまたなければならない点が少ない。後に、今までに報告された判例の若干について述べて、イギリスにおける現在の財産分与の実態の一端を明らかにしようとするのであるが、ここにそれらの事件で問題となっている事項について略述しておくことにする。

(1) イギリスにおける財産分与は、既にしばしば述べたように、本来離婚後の妻に対する扶養料であったが、扶養料といっても最小限度の生活を保障するのみではなく、いわゆる生活保持を続けることを目的としたものであった。上記の規定も、「婚姻破綻前における家族の生活程度」(c)号)を考慮し、できる限り婚姻が継続していると同様の経済的地位におくようにすべしと定めている(この点は従前の法を条文化したものである)。この目的のために教会裁判所は夫の収入の3分の1を、妻に支払うべき扶養料の基準としていたのであって(3分の1法則)、世俗裁判所もこの基準を引き続きでおり、新法の下でもこれを財産分与の範囲を決定する出発点としている(後述Wachtel 事件参照)。

(2) 上記(f)号の「当事者のそれぞれが家族の幸福に対してなした寄与。住宅または家族の世話をすることによる寄与を含む」という規定は、主として家事労働を考えているのであって、このことについて後述のWachtel 事件においてLord Denning が述べている。もっとも同号の適用は家事労働に限るのではなく、後述のGriffiths 事件は金銭による住宅の改良に対する寄与にも適用があるとしている。

(3) 上記(g)号の「離婚によって当事者のいずれかが取得の機会を失う利益(たとえば社会保障年金)のその者にとっての価値」、すなわち得べかりし利益の喪失は、規定にもあるように主として社会保障年金のことを考えている。例えば、離婚すれば夫が死んでも寡婦とはならないから、寡婦に与えられる年金を受けることができなくなるので、その損失をも財産分与の範囲を決定するのに考慮に入れるというのである。しかし社会保障年金の喪失の場合には限らないのであって、後述のTrippas 事件はその例である。

(4) 上記(b)号の「予見できる将来における当事者の経済的需要」との関係

で、後述の *H.v.H.* は、——当該事件の事情の下で——裕福な男と再婚した妻に対して財産分与をする必要がないとしている。

(5) 上記の規定に「当事者双方の行状」をも考慮すべしとあるが、考慮すべき行状の最も重要なのは不貞行為であろう。しかし判例は後述のように、財産分与について不貞行為を考慮に入れるには、その不貞行為が「明白かつ重大」であることを要するとしていて、後述の *Harnett* 事件では当該不貞行為は「明白かつ重大」ではないとして、考慮に入れることを拒否している。

3 判 例

1 *Wachtel v. Wachtel*, [1973] 1 All E.R. 113, [1973] 1 All E.R. 829, C.A. 財産分与に関する新しい法律 (*MPP Act 1970* および *MC Act 1973*) の下における判例で、最も重要と思われるのは、*Wachtel v. Wachtel* についての控訴院の判決である。

〔事件の概要〕 当事者である夫婦は1954年に婚姻したが、18年後の1973年3月に婚姻が破綻し、妻が家を出ていった。夫から同年4月18日妻の不貞行為を理由に (*Divorce Reform Act 1969*, s. 2 (1)(a)) 離婚の訴を高等法院に提起し、妻からも5月9日に同居することを合理的に期待できないように夫が行動したことを理由に (同法 s. 2 (1)(b)) 離婚の反訴を提起し、同時に *MP P Act 1970* に基づいて財産分与 (定期金、定額給付金、財産譲渡および信託設定) の請求をした。訴訟の進行中に妻からも夫に不貞行為があったと主張したが、いずれの不貞行為についても十分な証明がなく、夫も離婚原因を同居することを合理的に期待できないように妻が行動したことに変更し、高等法院は7月21日それを離婚原因として本訴についても反訴についても離婚の判決をし、財産分与についてはその判断を後日に留保した。

離婚に当り子の処置については、夫婦の協議で、14才の男の子は夫のところにとどまり、11才の女の子は妻と共に生活することとした。男の子は寄宿学校にはいっていて、学校の費用は夫の父が出しているが、休暇の時や学校

以外の費用は夫の負担であり、女の子は普通の学校へ通っている。

財産として夫婦の住宅が残っていて、夫がそこに住んでいるが、この家は婚姻2年後の1956年に夫の名義で買ったものである。代価は£5,000であったが、全額借金で家を担保にし（**mortgage**），その分割弁済は夫がしていた。離婚時には家の価格が£22,000に騰っており、未済の債務は£2,000となっていた。夫は歯科医で、その収入能力について、第1審の高等法院は年£4,000乃至£5,000と計算したが、第二審の控訴院は年£6,000以上と認定した。妻は1958年に子が生れるまでは、夫の歯科診療の受付や事務員として夫を助けており、その後は家庭にいたが、歯科看護婦として働くとするれば年£750を得ることのできる潜在的収入能力をもっている。妻は18年間家事労働に従事し家族の世話をしてきた。共に46才で、共に再婚の可能性はある。

妻からの財産分与の申立について、第1審の判決が1972年10月3日に、第2審の判決は1973年2月8日にあった。第2審の控訴院はこの判決で、財産分与については、教会裁判所が妻に別居手当を与えるについて採用し、世俗裁判所もしばしば基準として採用していた、夫の収入の3分の1といういわゆる3分の1法則（**one-third rule**）を、その出発点として採用すべきであるとした。

【原審判決】 第1審の高等法院は、婚姻破綻の原因は双方に平等にあると認定し、①唯一の財産である住宅を両当事者にほぼ平等に分配すべきであると、夫は妻に£10,000の定額給付金——その家を売却した場合には、その純売却代金の2分の1と上記金額とのいずれか少ない金額——の支払を命じ、②夫の収入能力を年£4,000乃至£5,000と認定して、夫は妻に年£1,500の定期金を、さらに③娘の扶養料として年£500の定期金を支払うべきことを命じた。

これに対して夫が控訴して、原審判決によれば夫の財産についても収入についても2分の1の財産分与となり、多すぎると主張した。妻も、定額給付金について£10,000と住宅の売却代金の2分の1とのいずれか多い金額にすべきであると主張して、控訴した。

〔控訴院判決〕 夫からの不服申立を認め、次のように判決の内容を緩和した。

① 妻の受取るべき定額給付金の額を、その家の価格（評価価格£22,000から未済債務£2,000を差引いた£20,000）の約3分の1の£6,000とする。

② 妻への定期金の金額年£1,500はそのままとする。但しその計算の根拠は原審と異なり、次のようである。夫の収入能力を年£6,000と認定し、妻の潜在的収入能力は年£750で、双方の合計が年£6,750。その3分の1の£2,250から妻の潜在的収入能力分£750を引いて、£1,500となる。

③ 娘の扶養料年£500は多すぎるから、年£300とする。

〔Lord Denning, M. R. の意見〕（この判決では Lord Denning のみか意見を述べている。その内容の要点を略記する。）

(1) （3分の1法則について） 原審判決は、財産をほぼ平等に分け、定期金については、妻の収入能力を考慮に入れずに夫の収入——それを年£4,000乃至£5,000と計算して——の3分の1の£1,500とし、さらに娘の扶養料として年£500の定期金の支払を命じているので、定期金の合計が年£2,000となり、夫の収入能力の3分の1を超えている。

3分の1法則は、大いに批判されたこともあるが（たとえばKershaw v. Kershaw, [1964] 3 All E.R. 635）、われわれはそれは出発点としては非常によいセンスをもっていると考える。離婚しても夫は一日中働きに出ざるを得ないので、家事の世話をしてもらうために誰か女の人——婚姻すれば妻、婚姻しなければ家政婦——を得なければならない。子の扶養もしなければならない。これに対し妻はそれ程費用を要しない。働きに出るとしても、普通は家政婦を雇わず、家事は殆んど自分でする。このように離婚して別々の家庭になると、夫の方が費用がかさむのであるから、3分の1で出発する（そして諸般の事情によって増減する）のが公正である。妻の弁護士は、いわゆる3分の1法則は最早今日の状態に合わないというが、それでは2分の1から出発するのか、4分の1から出発するのか。

財産殊に夫婦の住宅のみについて考えると、原審判決のように2分の1に

イギリスにおける離婚の際の財産分与

分けたくもなる。妻がそれ以外の要求をしないと、それでよいかも知れないが、財産の分配だけで満足する妻は稀である。殆んどの妻は扶養のための定期金も要求する。夫は離婚後も働き、妻は前夫の助けなしにはそれまでの生活程度を維持することができないのであるから。夫はその収入で子の扶養もしなければならない。われわれは、財産の2分の1、収入の2分の1の請求はできないと考える。

(なお、財産に対して3分の1の法則が適用されるためには、その財産に妻が関係があることを要し、妻に全く関係のない財産には3分の1法則の適用がないことは、後述のTripass事件におけるLord Denningの意見からも推測することができる。)

(2) (本件について) (a)原審は、夫が借金することなしに年に£4,000乃至£5,000の割合で使っていて、貯蓄もしていると認定しながら、彼の収入を年£4,000乃至£5,000と認定したのは自己矛盾である。われわれは年£6,000より少なくないと認定して、それを計算の基礎とする。(b)定期金の金額は原審判決と同じになったが、計算の方法がちがう(その計算方法は上記「控訴院判決」中の②で述べたので省略)。(c)原審は夫に定額給付金£10,000の支払を命じたが、現金はそんなにないので、住宅に mortgage を設定して借金することになり、その利息が年に約£900となる。しかも元本も返さなければならない。原審の命令した定期金が妻のために£1,500、娘のために£500、それに上記の利息£900を加えると、夫の総収入の2分の1となり、夫の負担が大きすぎる。

(3) (妻の家事労働について) MPP Act 1970, s.5(1)(f)(MC Act 1973 ではs.25(1)(f))が、財産分与の内容を決定するに当たって考慮すべき事項の一つとして「当事者のそれぞれが家族の幸福に対してなした寄与。住宅または家族の世話をすることによる寄与を含む」と規定したのは、国会が、住宅および家族の世話をする妻は、働きに外に出る者と同様に家族の財産に寄与するものであると認めたものと、考えることができる。前者は現実の働きによって寄与し、後者は金銭または金銭的価値によって寄与するものである。裁判所

が、住宅が当事者双方の共同の努力によって取得維持されたという結論に到達すると、婚姻が破綻したときは、その住宅はどちらの名義になっているかを問わず当事者双方の共通財産とみなすべきである。相当な額の金銭的寄与をした妻は通常それに対して持分を取得するのと丁度同じように、20年以上も住宅や家族の世話をした妻もそうであるべきである。

(4) (妻の非行および再婚の可能性について) (a)妻にも婚姻の破綻について責任があるから金額を減額すべしとの主張もあるが、婚姻の破綻には通常双方に責任があり、妻に非行があったらしいと想像するのみでは減額すべきではない。非行が「明白かつ重大」(obvious and grave)な場合にのみ、減額の問題が生じるのである。(b)妻の再婚が予想されるということは、財産に対する妻の分け前を減少せしめない。定期金の額は再婚のことを考えずに定め、もし再婚すれば定期金は終了し、再婚せずに他の男と同棲すればその給付命令の再審査を求めることができるのである。

*

MC Act 1973,s.25(MPP Act 1970,s.5)に、財産分与の内容を決定するには、「当事者双方の行状」をも考慮すべしと定めているが、前掲 *Wachtel* 事件で Lord Denning は考慮に入れるのは、その非行が、「明白かつ重大」な場合に限るとしており、それが判例の一貫した態度である。判例で問題となっている非行の典型的なものは妻の不貞行為であって、それに関する判例を次にあげる。

2 *Curzner (formerly Underdown) v. Underdown*, [1974] 2 All E.R. 351, C.A.——明白かつ重大であるとした例。

〔事件の概要〕 1958年に婚姻して、3人の子がある。1962年まで妻はフルタイムで働き、週£7.50乃至£10を得ていたがその後はパートタイムで働き、週£5以上は得なかった。その収入は自分のためおよび子の余分の衣服のために使った。1964年に夫が市営住宅を買い、69年にその家売ってより大きな家を買うことになった。新しい家の代金は夫が支払ったが(mortgage

で借りた金の弁済も夫が負担した), 夫婦の共有にした方が税法上有利なので, 共有名義にしようと話合った。新しい家に引き越す 6 日前の 70 年 5 月 2 日に, 妻が 69 年のクリスマス頃から不貞行為をしていることを夫に自白した。しかし夫は妻が家を出て行くことを欲せず, 新しい家を共有名義にした。ところが新しい家に引き越してから 6 週間後に, 妻が家を出て行った。

70 年 12 月に夫は妻の不貞行為を理由に離婚の訴を提起し, 妻は争わず, 離婚判決があり, その後妻は不貞行為の相手方と再婚した。妻が裁判所に, その家を売却して売却代金を平等に分配することを命ずる命令を求める申立をし, 夫からも財産分与の申立をした。

〔判決〕 第 1 審は, 婚姻破綻の全責任は妻にあるとして, 妻の申立を棄却し, MPP Act 1970, s. 4 (MC Act 1973 では s. 24) に基づいて, 妻に対して住宅に対する妻の持分を夫に譲渡すべきことを命じた。妻が控訴したが, 控訴院も, 妻の不貞行為は「明白かつ重大」な非行であり, 彼女が子を養育し彼女の収入の一部が家事のために使われた事実を認めるとしても, 彼女がその住宅に持分をもつことは正当でない, として控訴を棄却した。

(婚姻期間は 12 年であり, 家事労働には従事したのであるが, 妻は, 形式的に自分の名義になっていた持分の返還を命ぜられ, 全然財産分与を受けることができなかったのである。妻はすでに再婚していたので扶養料は問題とらなかった。)

3 Harnett v. Harnett, [1973] 2 All E.R. 593, [1974] 1 All E.R. 764, C.A. — 明白かつ重大な非行に当たらないとした例。

〔事件の概要〕 1954 年に双方とも 25 歳で婚姻, 2 人の娘がある。69 年 6 月に妻が, その者の子供の頃から夫婦が共に知っている年齢が自分の半分程の若者と, 不貞行為をしているところを, 夫が発見し, 若者を家から追い出し, 妻にも暴力を振って追い出した。妻は一度は家に帰ったが, 3 日後に子供をつれて出て行った。妻とその若者との関係は続かなかった。10 月に夫が離婚の訴を提起し, 70 年 5 月に妻の不貞行為を理由に離婚判決があった。

夫は建築屋で婚姻後しばらくは他人に雇われていたが, その後は自分で仕

事をしていた。夫は67年に重い脊髄の病気で手術を受けた。妻は教師である。

第1審の法廷で妻は、夫が自分を顧みないことが自分の不貞行為を誘発したのでであると主張した。第1審の裁判官は、夫の性格は激情性で、上記の妻の不貞行為がなくても、何か少しでも気に障ることがあればたやすく暴力をふるいそうであると認定しており、夫も婚姻の破綻には一部自分にも責任があることを認めている。

〔判決〕 第1審の高等法院は、MPP Act 1970, s.5⁽¹⁾ (MC Act 1973ではs.25⁽¹⁾)の規定に従って「当事者双方の行状」を財産分与に関して考慮するには、それが「明白かつ重大」であることを要するとし、その「明白かつ重大」の意味について、「自分の見解では、その行状が、相手方には殆んど何等とがめるべきところがないという状況の下において、婚姻を破壊しそうな行動または一連の行動を、故意に強いて行なったと明白にみえるにちがいないという意味において、明白かつ重大でなければならない。自分はそういう条件が満たされる場合は極めて少ないと考える」という。

そして本件の事案について、「妻は明らかに愚かな非難されるべき行動をした。しかし、妻の満たそうと求めたのは全く肉体的要求であって、婚姻を破壊しようとする意思はなかった。自分はこの行動は、通常のかつ愛情のある夫ならば宥恕するであろうものと考えてる」といい、結論として、「自分はこの妻の行動は、夫の行動と比較すると確かに、また比較せずに絶対的にも十中八九、重大かつ明白には遙かに達しないと確信する」として、これを財産分与の内容を決定するのに考慮に入れることを拒否した。(命じた財産分与の内容は複雑なので省略する。)

この判決に対して夫から控訴したが、第2審の控訴院も、当事者の行状を財産分与について考慮に入れるのは、「婚姻の経過および相手方の行状と関連させて考えて、その当事者の行状の中に、それを考慮に入れなくておくことを不衡平ならしめるような何物かがある場合のことである」として、控訴を棄却した。

*

さらに三つの判例をかけることにする。

4 Griffiths v. Griffiths, [1973] 3 All E.R. 1155, [1974] 1 All E.R. 932, C.A. — 夫所有の住宅を僅かの金額を受取って妻の名義に変更してあった事件。

〔事件の概要〕 1948年7月に婚姻、子供が2人ある。51年に夫が住宅を£6,900で買ったが、内£4,330は mortgage を設定して借金して支払った。56年5月に夫がその住宅の敷地の一部を£1,000で売り、その大部分を住宅の改良に使った。66年10月に夫がその住宅を£1,000という名目的金額で妻に譲渡したが、その後も夫が相当な金額を住宅の改良のために使った。64年までは mortgage によって借りた金の元利を夫が弁済したが、同年妻も働きに出るようになって、その後は妻もその弁済の一部を負担した。70年に夫が職を失ったが、それまでは夫が家族を十分に扶養していた。

73年4月に妻が、同居することを合理的に期待できないように夫が行動したということを理由に、離婚の訴を起し、7月に離婚判決を得た。

財産といえるものは、上記の妻名義になっている住宅のみであり、それは離婚後妻が£54,000で売り、その中の£21,000で妻が自分の家を買った。妻は働きに出て年£1,500の収入があるが、その勤めがいつまで続くかははっきりしない。夫は現在は職がないが、年£5,000の潜在的収入能力をもっている。夫はフランスにある総合滑剤工業に雇われる見込はあるが、そこに転職するにはその事業のために相当な金額を投資する必要がある、かつそこで家を買う必要もあった。

夫は、住宅ははじめ自分が買い、僅かの金額で妻に譲渡したものであり、譲渡後も相当な金額を改良のために費したことを理由に、住宅に対して持分を有することを主張し¹⁾、かつMPP Act 1970, s.2(1)(c)(MC Act 1973 でs.23(1)(c))に基づいて定額給付金の支払を求める申立をした。妻も財産分与の申立をしたが、その中には定期金の請求は含まれていなかった。

〔判決〕 第1審の高等法院は、妻に夫に対して合計£11,500¹⁾の支払をなすべきことを命じ、妻の請求を棄却した。

(この判決によれば、住宅の売却代金£54,000のうち£42,500は妻に行くことになり——妻は56年に£1,000を支払っており、インフレーションの関係でこれを£4,000と計算するとしても——夫の受ける分は4分の1あまりになるわけで、) 夫から本件の事情の下では2分の1に分割するのがより公正であると主張し、もし命令の内容がそのようになれば妻に対して定期金を支払う用意があると申述べて、控訴した。

第2審の控訴院は、妻から夫に支払うべき金額が£11,500であるということとは、その住宅がはじめ夫が買ったものであり、婚姻中夫が家族を養うために勤勉に働いたということからみて、少なすぎるとして、金額を£15,000に変更した。(上記のような計算で、夫の受ける分が3分の1あまりになった。)そして判決の中でMPP Act 1970, s. 5 (1)(f) (MC Act 1973ではs.25(1)(f)の住宅の世話をすることによる寄与の中には、金銭を出して住宅に改良を加えることによる寄与をも含む、といっている⁹⁾。

9) この事件における最重要点は、——本文に書くと複雑になるので注に記すことにしたが——MPP Act 1970, s.37と財産分与との関係である。MPP Act 1970, s.37の規定とは、「夫または妻が金銭または金銭的価値で、夫婦の一方または双方が利益をもっている不動産または動産の改良に寄与し、その寄与が実質的価値をもっているときは、その夫または妻はその寄与によって、その不動産または動産に対して、裁判所が一切の事情を考慮して正当と考える範囲において、持分または増大した部分を得たものとみなす」という規定であって(この規定はMC Act 1973以後もそのまま効力をもっている)、離婚の際にこの規定による請求を財産分与の請求とは別に、それに加えてすることができるかの問題である。

本件の第1審において、この両者を併せて請求し、第1審はこれをうけて、妻に夫に対して、住宅に対する改良についてs.37に基づいて£4,500、財産分与としてMPP Act 1970, s. 2 (1)(e) (MC Act 1937ではs.23(1)(e))に基づいて£7,000、合計£11,500の支払をすべきことを命じた。

第2審は、この見解をくつがえして、本件の場合s.37に基づいてとs.2に基づいてと別々に命令することは不適當であって、全体を財産分与に関するs.2で処理すべきであるとし、かつその金額を£15,000に変更した。

控訴院は、MPP Act 1970, s.37の規定はMarried Women's Property Act 1882,

なお、夫が定額給付金の金額を住宅の価格の2分の1にしてもらえれば妻に対して定期金を支払う用意があると申述したことに對して、控訴院は、夫が収入を得るようになるかは不確定であるから、妻に多額の定額給付金の支払を命ずる代償として夫に定期金の支払を命ずることは、妻を将来支払を受けることができなくなるかも知れないという危険にさらすことになるので、適当ではなく、妻に住宅の売却代金の大部分を留保することを許すべきである、といっている。

5 Trippas v. Trippas, [1973] 2 All E.R.1, C.A. — 財産分与の決定に當って考慮すべしと定められている「離婚によって当事者が取得の機会を失う利益」(得べかりし利益の喪失)(MPP Act 1970, s.5(1)(g), MC Act 1973, s.25(1)(g))に関する事件。

〔事件の概要〕 1941年に夫24歳妻18歳で婚姻、2人の男の子が既に成人している。夫は家業につき、妻は外で働いている。家業(器具の製作業)は父から受継いだもので、弟と持分が半々である。婚姻後20数年たって、夫も妻もそれぞれ他の異性と関係を持つようになった。その頃家業を他人に譲渡する話があり、夫は妻に「家業を譲渡すれば、相当の金額についてわれわれのそれぞれを受益者とする信託を設定して、自分は自由の身になるつもりだ」といっていた。68年9月に別居し、夫も妻も他の異性と同棲した。70年7月に夫が妻の不貞行為を理由に離婚の訴を提起し、妻も同様の理由で離婚の反訴を提起したが、Divorce Reform Act 1969が発効したので(71年1月1日)、

s.17 (前にも引用したように、財産に対する権利について夫婦間に問題が生じた場合には、裁判所に略式で判定してもらえんという規定——MC (Property and Maintenance) Act 1958, s.7(n)によって、この裁判所の権限には、財産の売却を命ずる権限を含むと規定された)の適用に當って、財産の改良についての寄与をも考慮すべきことを明確にするための規定であって、離婚の際に財産分与殊に定額給付金の請求をしている場合には、MPP Act 1970, s.5(1)(f)(MC Act 1973ではs.25(1)(f))が、住宅の世話をすることによる寄与をもその金額を決定するのに考慮すべしと定めているので、金銭の支出による住宅の改良もその中に含まれ、定額給付金の金額をいかに定めるかによって調整できるから、すべてを財産分与に関するMPP Act 1970, s.2 (MC Act 1973ではs.23)に基づいて解決すべきであるとした、のである。

改めて夫が別居を理由にした離婚の訴を提起し、妻が離婚判決がなされることに同意したので、72年1月に2年間の別居を理由に(同法s.2(1)(d))離婚判決を得た。

別居に当って、夫婦が共有していた住宅(£10,000の価値)について、夫は妻の持分を£5,000で買い、家具は分配した。別居後69年に、夫が弟と共同経営していた家業を売却し、その代金の半額£175,000を夫が受取った。夫は2人の子のそれぞれに£5,000を与え、妻には何も与えなかった。72年離婚判決があったので、妻から財産分与を求める申立をした。夫は裁判所の命令に従って自己の財産についての宣誓供述書を提出したが、それによれば住宅および家具が£21,000、株式が£85,000で年£2,500の配当、但し債務が£50,000ということであった。

〔判決〕 第1審の高等法院は、妻に£8,000の定額給付金を与えた。夫が控訴し、妻も反対控訴した。

第2審の控訴院は、婚姻が継続しておれば、夫は家業売却代金から——2人の子供には£5,000ずつ与えたのであるから——妻にも当然相当な金額を与えたであろうと考えられ、妻は離婚によってそれを取得する機会を失ったのであるから、MPP Act 1970,s.5(1)(g)(MC Act 1973ではs.25(1)(g))により、その機会を失ったことをも定額給付金の金額決定について考慮すべきであると、その金額をどうするかについては多少困難を感じるが——子に£5,000を与えたのであるから——£10,000が適当である、とした。

(本件においては、住宅および家具については夫婦間で解決済みである。夫の他の財産から債務を差引いて£35,000あり、同棲生活27年間の家事労働と、この得べかりし利益の喪失とを考慮に入れて、財産分与の額が£10,000というのであるから、この場合の得べかりし利益の喪失を考慮したための増額分は比較的僅かなものであるということが出来る。控訴院は£10,000を与えるについて、家業売却代金から子に£5,000ずつ与えたのであるからといているが、£10,000は財産分与の総額であって、その全部が得べかりし利益の喪失を考慮しての金額というわけではない。)

なお、この判決の中で Lord Denning , M. R. は、—— 妻が、自分は当然家業売却代金の若干部分を受ける権利があると主張したのに対して——、妻はこの家業には何等力をかけていないので、家業それ自体に対しては分け前をもっていない、単に得べかりし利益の喪失を考慮に入れるだけである、と、いっている。（従って前述の 3 分の 1 法則について、収入の 3 分の 1 および財産の 3 分の 1 といっても、その財産は妻が力をかけて取得または維持していた財産に限ると解することができる。）

6 H. v. H. , [1975] 1 All E. R. 367, —— 裕福な男と再婚した妻に与える定額給付金に関する事件。

〔事件の概要〕 1957年に婚姻、4 人の子がある。1972年12月に妻が出て行き、他の男と同棲。1973年 5 月に離婚判決が確定したので、夫は同年 7 月に再婚、妻も同年12月に同棲中の男と再婚した。

夫は44歳、銀行の取締役で年収 £ 20,000、住宅は £ 65,000と算定され、他に貸家 (£ 7,000) と株式 (£ 7,000) とがあり、それらからの収入年 £ 500 である。但し、住宅の改良その他の目的のために、住宅を担保にして銀行から合計 £ 40,000 借りている。4 人の子は裁判所の命令で夫の監護の下にあり、夫にはその 4 人の子を扶養し教育する責任がある。後妻は27歳で、収入も財産もない。

妻 (37歳) が再婚した相手は、34歳の廷外弁護士 (solicitor) で、年収は £ 14,000、資産は £ 50,000 である。 —— 従って、判決は「裕福な」男と再婚したといっているが、一般人に比べては裕福であろうが、前夫より裕福とは必ずしもいえない (判決も「収入は前夫よりもそれ程大きく少ないというわけではなく、資産は前夫よりも裕福であり、どう考えても前夫よりも悪いとはいえない」といっている)。妻は後夫と同棲を始めた直後の1973年 1 月に住宅を £ 65,000 で買い、後夫との共有名義にし、そこで後夫およびその間に生まれた子と住んでおり、他に資産を £ 7,000 もっている。

妻から前夫に対して、家事労働を理由に財産分与の請求をした。

〔判決〕 第 1 審の高等法院は、妻に再婚の見込みがあるというだけでは

定額給付金の額に影響を及ぼさないが、現実に再婚したときは、MC Act 1973, s.25(1)の「事件の一切の事情を考慮して」という規定、および殊に同項(b)号の「予見できる将来における当事者の経済的需要」を考慮すべしという規定によって、再婚も財産分与の内容を決定するについて考慮すべき一つの事項であり、その目的のためには妻の新しい夫が裕福であるという事実は関連ある事項であるとした。

そして本件について、次のようにいう。夫は無収入の女と再婚し4人の子を養育しなければならないのであるから、離婚前と殆んど同様の経済的地位にある。これに対して、妻は裕福な男と再婚したので、前夫から定額給付金の支払を受けると、離婚前よりもよい経済的地位に立つことになる。それでその他の一切の事情をも考慮して、夫に妻に対して定額給付金を今直ちに支払うべしと命ずることは不当である。妻は、15年間の家事労働によって住宅に対して当然分け前をもっている筈だと主張するが、それによって夫が利益を得たとみなされるべきであるとしても、妻がその仕事を未完成で放棄したという事実をも考慮に入れなければならない、と。

結論として、妻は住宅の価格の12分の1に対して権利を持つが、その権利は住宅に対する銀行の担保権に劣後し、かつその金額は最年少の子が18歳に達するまで(10年程あと)支払われるべきでない、と判決した。

(この判決が考慮に入れた一切の事情の中では、おそらく、妻が他の男と同棲するために家を出て行ったために、婚姻が破壊されたという事情が、重要であったと考えられる。)